



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,323	4.2	26,506	10.0	26,990	7.6	18,693	8.2
2023年3月期	134,648	1.9	24,093	6.1	25,081	7.1	17,278	6.6

(注1) 包括利益 2024年3月期 22,699百万円 (23.1%) 2023年3月期 18,439百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	622.44	—	11.3	13.0	18.9
2023年3月期	571.25	—	11.0	12.5	17.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	209,064	169,008	80.8	5,863.22
2023年3月期	206,922	163,047	78.8	5,390.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 169,008百万円 2023年3月期 163,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,914	△14,779	△17,066	57,198
2023年3月期	23,137	△14,210	△5,551	64,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	140.00	—	100.00	—	5,183	30.0	3.3
2024年3月期	—	80.00	—	105.00	185.00	5,492	29.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		29.7	

(注1) 2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当110円00銭、特別配当30円00銭

2023年3月期 期末の内訳 普通配当55円00銭、特別配当45円00銭

2024年3月期 第2四半期の内訳 普通配当60円00銭、特別配当20円00銭

2024年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当45円00銭

2025年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

2025年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

(注2) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、2023年3月期第2四半期の1株当たり配当金額については当該株式分割前の金額を、2023年3月期の期末、2024年3月期については当該株式分割後の金額を記載しており、2023年3月期の年間配当金合計は記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△3.8	23,000	△13.2	23,000	△14.8	16,500	△11.7	572.42

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	37,747,300株	2023年3月期	39,176,000株
2024年3月期	8,922,061株	2023年3月期	8,926,412株
2024年3月期	30,032,196株	2023年3月期	30,247,848株

（注）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,987	5.7	14,516	17.0	21,205	14.6	17,057	15.3
2023年3月期	82,316	△0.2	12,412	△2.6	18,497	2.5	14,799	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	567.96	—
2023年3月期	489.27	—

（注）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期	177,590		130,713		73.6	4,534.70	
2023年3月期	175,970		127,195		72.3	4,204.87	

（参考）自己資本 2024年3月期 130,713百万円 2023年3月期 127,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月22日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 05
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	134,648	140,323	5,675	4.2
営業利益(百万円)	24,093	26,506	2,412	10.0
経常利益(百万円)	25,081	26,990	1,909	7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,278	18,693	1,414	8.2
1株当たり当期純利益(円)	571.25	622.44	51.19	9.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の高騰や、欧米の金融政策転換による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,403億23百万円(前期比4.2%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は265億6百万円(前期比10.0%増)、連結経常利益は269億90百万円(前期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は186億93百万円(前期比8.2%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	31,058	23.1	30,664	21.9	△394	△1.3
生体情報モニター部門	11,625	8.6	9,722	6.9	△1,902	△16.4
治療装置部門	55,442	41.2	59,706	42.5	4,264	7.7
消耗品等部門	36,522	27.1	40,229	28.7	3,707	10.2
合計	134,648	100.0	140,323	100.0	5,675	4.2

(1) 生体検査装置部門

血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が減少し、連結売上高は306億64百万円(前期比1.3%減)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は97億22百万円(前期比16.4%減)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AEDが伸張し、連結売上高は597億6百万円(前期比7.7%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は402億29百万円(前期比10.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて21億41百万円増加し、2,090億64百万円となりました。

これは、現金及び預金が77億43百万円減少したものの、工具、器具及び備品が21億増加、建設仮勘定が14億56百万円増加、投資有価証券が46億80百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて38億19百万円減少し、400億56百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が21億32百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて59億60百万円増加し、1,690億8百万円となりました。

これは、利益剰余金が132億2百万円増加、自己株式が68億67百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,137	23,914	777
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,210	△14,779	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,551	△17,066	△11,515
換算差額(百万円)	391	190	△201
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	3,768	△7,741	△11,509
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	140	-	△140
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	64,939	57,198	△7,741

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比7億77百万円増のプラス239億14百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益269億86百万円、減価償却費97億25百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比5億69百万円減のマイナス147億79百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出134億64百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比115億15百万円減のマイナス170億66百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出112億58百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して77億41百万円減少し571億98百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	73.7	72.0	76.7	78.8	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.3	66.2	60.4	62.4	95.5
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.5	554.5	621.2	619.9	692.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	140,323	135,000	△5,323	△3.8
営業利益 (百万円)	26,506	23,000	△3,506	△13.2
経常利益 (百万円)	26,990	23,000	△3,990	△14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,693	16,500	△2,193	△11.7
1株当たり当期純利益 (円)	622.44	572.42	△50.02	△8.0

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け地道な努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,350億円、連結営業利益230億円、連結経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 余剰在庫の発生要因について

商品及び製品を安定的に供給する社会的使命に因應するため、将来の需要予測に基づき在庫を確保する必要があります。しかし、将来の需要予測に対して販売実績等が下回った場合には、営業循環過程から外れた余剰在庫が発生する可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、気候変動が進展すること等による激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新型コロナウイルス等の感染症にかかる事業継続等の影響について

新型コロナウイルス感染症のみならず感染症の拡大により、安定的に製商品等を供給できなくなること、また、経済への影響が長期化し、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは事業継続性確保の観点から、厚生労働省等による基準をベースに、グループ従業員やその家庭における状況に応じた対応策をすみやかに実施できる体制を整備しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,965	60,222
受取手形	2,567	2,129
売掛金	35,377	34,641
電子記録債権	3,156	4,447
有価証券	501	—
商品及び製品	10,109	11,362
仕掛品	212	240
原材料及び貯蔵品	5,277	4,054
その他	1,562	2,076
貸倒引当金	△5	△38
流動資産合計	126,725	119,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,925	26,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,956	△7,636
建物及び構築物（純額）	17,969	18,755
機械装置及び運搬具	2,401	2,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,438	△1,683
機械装置及び運搬具（純額）	962	1,183
工具、器具及び備品	48,398	51,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,453	△33,617
工具、器具及び備品（純額）	15,945	18,045
土地	9,644	9,989
リース資産	3,381	3,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,971	△2,216
リース資産（純額）	1,409	1,249
建設仮勘定	895	2,351
有形固定資産合計	46,826	51,575
無形固定資産	1,617	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	10,815	15,496
繰延税金資産	3,907	2,769
保険積立金	15,368	16,576
その他	1,676	1,654
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	31,753	36,489
固定資産合計	80,197	89,928
資産合計	206,922	209,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,743	11,611
電子記録債務	5,136	4,753
短期借入金	1,750	1,750
リース債務	304	287
未払法人税等	4,103	3,856
製品保証引当金	111	149
賞与引当金	3,953	3,816
役員賞与引当金	546	547
その他	7,865	7,659
流動負債合計	37,514	34,431
固定負債		
リース債務	1,624	1,474
役員株式給付引当金	214	249
従業員株式給付引当金	334	358
役員退職慰労引当金	218	201
退職給付に係る負債	2,671	2,031
その他	1,297	1,308
固定負債合計	6,360	5,624
負債合計	43,875	40,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,887	17,506
利益剰余金	154,156	167,359
自己株式	△20,398	△27,266
株主資本合計	160,266	162,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395	5,594
為替換算調整勘定	198	578
退職給付に係る調整累計額	188	613
その他の包括利益累計額合計	2,781	6,787
純資産合計	163,047	169,008
負債純資産合計	206,922	209,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	134,648	140,323
売上原価	64,244	65,875
売上総利益	70,403	74,447
販売費及び一般管理費	46,309	47,941
営業利益	24,093	26,506
営業外収益		
受取利息	65	95
受取配当金	187	219
為替差益	355	—
保険事務手数料	39	38
投資事業組合運用益	97	91
その他	293	200
営業外収益合計	1,038	646
営業外費用		
支払利息	37	34
為替差損	—	106
リース解約損	6	4
その他	7	16
営業外費用合計	50	161
経常利益	25,081	26,990
特別利益		
固定資産売却益	17	6
保険解約返戻金	173	199
抱合せ株式消滅差益	67	—
その他	0	—
特別利益合計	258	206
特別損失		
特別退職金	—	83
固定資産売却損	12	15
減損損失	66	73
投資有価証券評価損	45	29
事務所移転費用	12	8
ゴルフ会員権売却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	137	210
税金等調整前当期純利益	25,202	26,986
法人税、住民税及び事業税	8,478	8,769
法人税等調整額	△554	△476
法人税等合計	7,923	8,293
当期純利益	17,278	18,693
親会社株主に帰属する当期純利益	17,278	18,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,278	18,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	3,199
為替換算調整勘定	209	380
退職給付に係る調整額	392	425
その他の包括利益合計	1,160	4,006
包括利益	18,439	22,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,439	22,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,841	142,135	△20,362	148,236
当期変動額					
剰余金の配当			△5,257		△5,257
親会社株主に帰属する当期純利益			17,278		17,278
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		45		57	102
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45	12,020	△36	12,030
当期末残高	4,621	21,887	154,156	△20,398	160,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,836	△11	△204	1,621	149,857
当期変動額					
剰余金の配当					△5,257
親会社株主に帰属する当期純利益					17,278
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					102
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558	209	392	1,160	1,160
当期変動額合計	558	209	392	1,160	13,190
当期末残高	2,395	198	188	2,781	163,047

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,887	154,156	△20,398	160,266
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			18,693		18,693
自己株式の取得				△11,258	△11,258
自己株式の処分		0		10	10
自己株式の消却		△4,380		4,380	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△4,380	13,202	△6,867	1,954
当期末残高	4,621	17,506	167,359	△27,266	162,220

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,395	198	188	2,781	163,047
当期変動額					
剰余金の配当					△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益					18,693
自己株式の取得					△11,258
自己株式の処分					10
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,199	380	425	4,006	4,006
当期変動額合計	3,199	380	425	4,006	5,960
当期末残高	5,594	578	613	6,787	169,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,202	26,986
減価償却費	9,368	9,725
減損損失	66	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	513	△143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	137
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	△16
受取利息及び受取配当金	△253	△315
支払利息	37	34
固定資産売却損益 (△は益)	△5	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△97	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	-
保険解約損益 (△は益)	△173	△199
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△67	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,612	△8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,957	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,799	△2,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,261	△374
その他	116	△770
小計	30,716	32,544
利息及び配当金の受取額	216	272
利息の支払額	△37	△34
法人税等の支払額	△7,757	△8,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,137	23,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	2
短期貸付金の回収による収入	17	15
有形固定資産の取得による支出	△11,927	△13,464
有形固定資産の売却による収入	45	19
無形固定資産の取得による支出	△612	△659
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,543	△1,155
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,127	1,637
保険積立金の積立による支出	△2,466	△2,299
保険積立金の払戻による収入	1,029	1,291
その他	119	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,210	△14,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△11,258
自己株式の売却による収入	102	10
配当金の支払額	△5,253	△5,492
リース債務の返済による支出	△306	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	△17,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,768	△7,741
現金及び現金同等物の期首残高	61,030	64,939
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	-
現金及び現金同等物の期末残高	64,939	57,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	30,328	9,376	55,432	35,218	130,356	—	130,356
海外	729	2,248	9	1,304	4,291	—	4,291
顧客との契約から生じる 収益	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
外部顧客への売上高	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
セグメント利益	4,891	2,092	12,449	4,660	24,093	—	24,093
セグメント資産	21,708	8,742	50,707	25,687	106,846	100,076	206,922
その他の項目							
減価償却費	594	222	7,851	699	9,368	—	9,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,114	417	8,299	1,310	11,140	—	11,140

(注) 1. セグメント資産の調整額100,076百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	30,002	8,576	59,706	38,678	136,964	—	136,964
海外	662	1,145	0	1,551	3,359	—	3,359
顧客との契約から生じる 収益	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
セグメント利益	5,074	1,718	12,836	6,877	26,506	—	26,506
セグメント資産	21,059	7,552	55,959	27,257	111,829	97,235	209,064
その他の項目							
減価償却費	577	182	8,207	757	9,725	—	9,725
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,214	384	11,703	1,593	14,895	—	14,895

(注) 1. セグメント資産の調整額97,235百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	49	0	1	15	0	66

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	59	0	0	12	-	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,390.09円	1株当たり純資産額	5,863.22円
1株当たり当期純利益	571.25円	1株当たり当期純利益	622.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末252千株、当連結会計年度末247千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度239千株、当連結会計年度249千株)。

2. 当社は、2022年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,278	18,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,278	18,693
期中平均株式数(千株)	30,247	30,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。